

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 ヒーハイト精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,094	6.0	171	△22.0	169	△22.5	111	△25.4
30年3月期第3四半期	1,975	38.5	219	141.5	219	187.2	150	180.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 106百万円(△30.6%) 30年3月期第3四半期 152百万円(221.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	17.83	—
30年3月期第3四半期	24.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,894	3,375	69.0
30年3月期	4,935	3,264	66.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,375百万円 30年3月期 3,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,756	5.0	233	3.7	237	1.0	159	△3.9	25.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	6,316,700株	30年3月期	6,245,000株
31年3月期3Q	3,984株	30年3月期	3,983株
31年3月期3Q	6,281,428株	30年3月期3Q	6,241,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用及び個人消費の改善や、省人化の推進を中心とした設備投資の増加が続いてきましたが、需要調整期に入ったことで、これまでの成長に鈍化が見られはじめました。世界経済では、中国向けの輸出の減少や米国政策の影響などによる先行きの不透明感が見られます。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れて行き、販売力強化や生産性向上に取り組んで参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,094,458千円（前年同四半期比6.0%増）となりましたが、品質管理及び納期対応の厳格化のために、人件費及び製造コストが増加したことにより、経常利益は169,883千円（前年同四半期比22.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111,982千円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械向け及び民生向けに販売を進める中で、受注の一時的な落ち着きはあるものの生産・出荷を維持し、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,273,894千円と前年同四半期と比べ93,727千円の増加（前年同四半期比7.9%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品を中心に短納期対応し、売上高は630,423千円と前年同四半期と比べ45,447千円の増加（前年同四半期比7.8%増）となりました。

ユニット製品につきましては、国内向けの生産・出荷を維持しているものの、中国の液晶市場向けで調整局面に入っている等により、売上高は190,140千円と前年同四半期と比べ20,106千円の減少（前年同四半期比9.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は4,894,401千円となり、前連結会計年度末と比べて41,471千円の減少となりました。主な要因は、売上債権23,750千円、たな卸資産112,290千円及び有形固定資産9,587千円の増加に対し、現金及び預金267,738千円の減少によるものであります。

負債は、1,518,515千円となり、前連結会計年度末と比べて152,750千円の減少となりました。主な要因は、仕入債務33,462千円の増加に対し、借入金110,637千円及び未払金60,121千円の減少によるものであります。

純資産は、3,375,885千円となり、前連結会計年度末と比べて111,278千円の増加となりました。主な要因は、資本金15,057千円、資本準備金15,057千円及び利益剰余金87,018千円の増加によるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間末における自己資本比率は69.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成30年5月14日公表の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,626	844,887
受取手形及び売掛金	363,371	386,186
電子記録債権	458,935	459,871
有価証券	—	47,809
商品及び製品	135,136	164,132
仕掛品	446,598	489,825
原材料及び貯蔵品	169,634	209,702
その他	23,001	30,744
流動資産合計	2,709,303	2,633,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,634	611,439
機械装置及び運搬具(純額)	263,961	290,308
工具、器具及び備品(純額)	33,508	44,310
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産(純額)	41,649	48,907
建設仮勘定	7,623	—
有形固定資産合計	2,048,881	2,058,469
無形固定資産	20,423	19,297
投資その他の資産		
保険積立金	99,827	119,547
その他	57,436	63,928
投資その他の資産合計	157,264	183,476
固定資産合計	2,226,569	2,261,242
資産合計	4,935,872	4,894,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,176	550,281
電子記録債務	164,664	148,021
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	147,516	146,716
リース債務	19,985	25,147
未払金	96,385	36,263
未払法人税等	58,000	27,446
賞与引当金	25,401	6,242
役員賞与引当金	13,000	—
営業外支払手形	59,742	57,135
その他	48,073	72,886
流動負債合計	1,162,943	1,100,140
固定負債		
長期借入金	318,110	208,273
リース債務	22,917	25,933
役員退職慰労引当金	103,688	112,181
退職給付に係る負債	63,606	70,148
その他	—	1,838
固定負債合計	508,322	418,375
負債合計	1,671,266	1,518,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	732,552
資本剰余金	664,455	679,512
利益剰余金	1,870,689	1,957,707
自己株式	△715	△716
株主資本合計	3,251,924	3,369,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,551	△226
為替換算調整勘定	10,130	7,055
その他の包括利益累計額合計	12,682	6,829
純資産合計	3,264,606	3,375,885
負債純資産合計	4,935,872	4,894,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,975,389	2,094,458
売上原価	1,387,876	1,539,345
売上総利益	587,513	555,113
販売費及び一般管理費	367,674	383,683
営業利益	219,838	171,429
営業外収益		
受取利息	242	358
有価証券利息	812	333
助成金収入	—	4,779
受取手数料	848	3,211
廃材売却収入	296	475
その他	531	670
営業外収益合計	2,731	9,827
営業外費用		
支払利息	3,249	3,047
有価証券評価損	—	2,191
為替差損	100	6,131
その他	8	3
営業外費用合計	3,358	11,373
経常利益	219,211	169,883
特別利益		
固定資産売却益	93	—
特別利益合計	93	—
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	1,610	1,434
特別損失合計	1,622	1,434
税金等調整前四半期純利益	217,682	168,449
法人税等	67,576	56,467
四半期純利益	150,106	111,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,106	111,982

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	150,106	111,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,411	△2,777
為替換算調整勘定	1,444	△3,074
その他の包括利益合計	2,856	△5,852
四半期包括利益	152,962	106,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,962	106,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によつております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によつております。